

第84期中間報告書

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷ 弘前航空電子㈱・山形航空電子㈱・
 - JAE Philippines, Inc.の新工場竣工
 - ▷ おかげさまで創立60周年
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社はお陰様をもちまして本年8月20日に創立60周年を迎えることができました。昭和28年の会社創立以来、「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、グローバルに事業を展開することで発展し、今日に至ることができましたことは、ひとえに株主様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

○ 当中間期の連結業績について

さて、当中間期において、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長機器・市場を捉え積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は以下ハイライトのとおり、前年同期比・前期比ともに増収・増益とすることができました。

○ 今後について

今後の世界経済、日本経済には、新興国経済の成長鈍化や日本の消費税率引き上げの影響など不透明な要素もあり、景気の回復

は緩やかになると見込まれます。こうした状況を踏まえ、当社グループは引き続き最大限の経営努力で業績向上に努める所存です。

○ 配当について

当中間期の配当については、創立60周年を迎えたことを記念し、1株当たり5円の普通配当に記念配当3円を加え、1株当たり8円とさせて頂くことにいたしました。

また、期末配当予想は1株当たり7円、通期では15円とさせて頂きました。

当社は、防衛省との契約において作業時間を過大に計上している案件が判明したことから、平成25年10月4日より9ヶ月間の指名停止の措置を受けました。株主の皆様にはご心配並びにご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。

現在、防衛省の調査に全面的に協力しているところであり、今後決してこのような行為を繰り返すことがないよう、再発防止に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

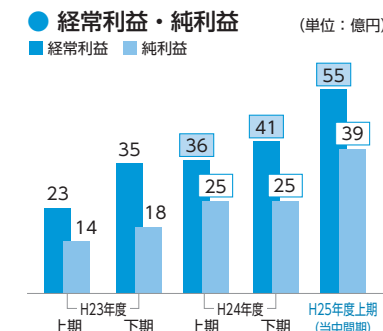
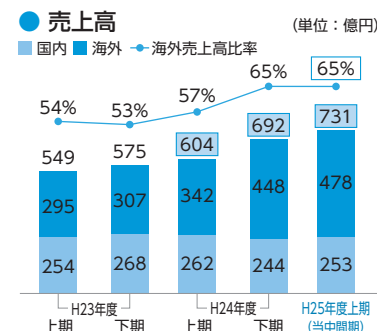
平成25年12月
社長 秋山保孝

当中間期連結業績ハイライト

～前年同期比・前期比ともに増収増益～

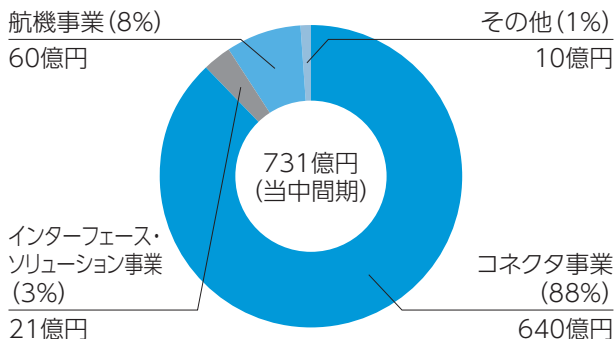
右のグラフは平成23年度以降の半期毎の売上高と利益の推移を示しています。

当中間期は特にコネクタ事業においてスマートフォンを中心とする通信分野及び自動車分野で引き続き成長機器・市場を捉え、前年同期比・前期比ともに増収増益とすることができました。また、海外売上高比率は65%となりました。





事業別売上高構成比率

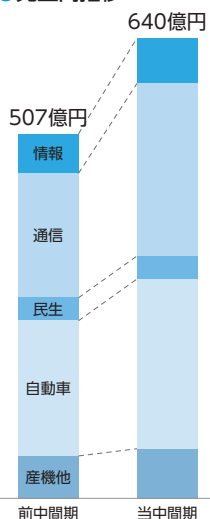


コネクタ事業

売上高640億円（前年同期比126%）

コネクタ事業では、ノートPCやタブレットPC、スマートフォン等を中心とする情報通信機器、薄型テレビを中心とする民生機器、カーナビ・エアバッグをはじめとするカーエレクトロニクス機器、及び工作機械を中心とする産業機器製品など、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

●売上高推移



◆情報分野

タブレットPC向け製品が大きく伸長し、前年同期を上回りました。

◆通信分野

海外スマートフォン向け製品の需要が堅調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

◆民生分野

薄型テレビ向け製品は引き続き低調でしたが、その他の機器向け製品が補い前年同期の水準を確保しました。

◆自動車分野

グローバルでの自動車生産台数増や電装化の伸展、新車の立上げ効果等もあり前年同期を大きく上回りました。

◆産業機器分野

設備投資需要の一部回復と鉄道関連の需要増により前年同期を上回りました。

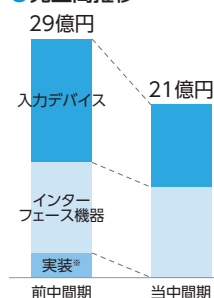


インターフェース・ソリューション事業

売上高21億円（前年同期比72%）

インターフェース・ソリューション事業では、デジタルカメラのカーソルキー及びダイヤル等に使用される操作・入力用スイッチ等の入力デバイス製品、産業用・医療用の各種タッチパネルモニタ・操作パネル等のインターフェース機器製品を製造・販売しております。

●売上高推移



◆入力デバイス分野

デジタルカメラの市場低迷に伴い前年同期を下回りました。

◆インターフェース機器分野

産業機器及び医療機器向け製品が堅調に推移し前年同期を上回りました。

※なお、液晶基板実装事業は事業構造改革の一環として昨年5月に終息させております。

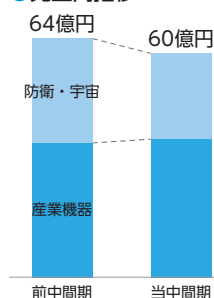


航機事業

売上高60億円（前年同期比94%）

航機事業では、慣性航法装置、電波高度計等の官需市場向け航空・宇宙用電子機器、及び半導体・液晶製造装置向け制御・駆動用機器、油田掘削用センサ、車載用回転角度センサ等の産業機器市場向け製品を製造・販売しております。

●売上高推移



◆防衛・宇宙分野

防衛関連の開発製品の売上時期が延伸したこと等により前年同期を下回りました。

◆産業機器分野

国内マシナリ市場は設備投資需要の回復遅れから不振でしたが、海外の油田掘削市場向け製品が堅調に推移しました。



弘前航空電子(株)・山形航空電子(株)・JAE Philippines, Inc.の新工場竣工

～拡大するスマートフォン・自動車関連需要に対応～

当社グループは、スマートフォンや自動車向けコネクタの需要増と、将来の更なる事業発展にも備えることを目的に、国内では弘前航空電子(株)・山形航空電子(株)、海外ではJAE Philippines, Inc.において本年8月から11月にかけてそれぞれ新工場を建設・竣工いたしました。

弘前航空電子(株)、山形航空電子(株)を中心とする国内生産拠点では、内製化を軸にスマートフォンやタブレットPCなど携帯機器向けの小型で高難度・高付加価値のコネクタを、徹底した自動化・省人化設備で生産しております。これにより円高に負けないものづくりを実現するとともに、新工場稼動によりこの生産体制を更に強化することで、引続きお客様のご要求に対応してまいります。

一方、自動車市場においてはグローバルでの生産台数増加や、カーナビゲーションの普及をはじめとする電装化が進むなか、受注・売上が着実に増えてきており、JAE Philippines, Inc.の新工場稼動により、自動車用コネクタ・ハーネスの生産体制を更に強化し、需要の増加に対応します。

今後も、当社グループは内製化・自動化等を軸としたものづくりの基本方針を堅持しながらグローバルに広がるビジネスチャンスをしっかりと捉え、大いなる成長に向け飛躍してまいります。



竣工した3つの新工場

おかげさまで創立60周年

～昭島市への寄付・記念配当・

技能検定資格取得奨励制度の導入～

当社は、本年8月20日に創立60周年を迎えました。昭和28年に将来の航空エレクトロニクス産業の発展を見据えて事業をスタートして以来、「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、コネクタ及び航空・宇宙用機器、インターフェース機器の3つの事業を立上げ、グローバルに展開することで発展し、社会に貢献してまいりました。これも株主様をはじめ、お客様、協力会社様や地域社会の皆様等のおかげであり、心より感謝申し上げます。

今般、創立60周年にあたり、その感謝の気持ちを込めて、当社昭島事業所が所在する昭島市への1,000万円の寄付並びに株主様への1株当たり3円の記念配当をそれぞれ実施いたしました。また、かねてより取り組んできた内製化を基軸とする国内生産の継続・強化を進め、日本における技術力・技能力の確保と、メーカーとしての「ものづくり力」を更に強化する目的で、「技能検定資格取得者」に対し、最大で50万円を支給する奨励制度の導入を併せて実施いたしました。

当社グループは引き続き、Technology to Inspire Innovationのグローバルスローガンのもと、お客様の独創的な商品開発へのパートナー活動を通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。



本年8月20日に掲載した新聞広告



連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成25年9月30日現在	前 期 平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,072	14,792
受取手形及び売掛金	28,359	24,730
たな卸資産	13,559	11,345
繰延税金資産	1,537	1,484
その他	4,316	3,689
流動資産合計	67,844	56,041
固定資産		
有形固定資産	58,658	56,640
無形固定資産	2,184	1,891
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,350	2,463
その他	4,949	4,632
投資その他の資産合計	7,300	7,096
固定資産合計	68,143	65,628
資産合計	135,988	121,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,572	23,437
短期借入金	8,431	8,972
未払法人税等	1,207	694
その他	7,567	9,447
流動負債合計	43,779	42,552
固定負債		
長期借入金	14,065	6,211
退職給付引当金	4,125	4,494
その他	275	307
固定負債合計	18,466	11,013
負債合計	62,245	53,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,443	14,439
利益剰余金	50,463	45,917
自己株式	△ 1,192	△ 1,230
株主資本合計	74,404	69,817
その他の包括利益累計額	△ 712	△ 1,793
新株予約権	50	80
純資産合計	73,743	68,104
負債純資産合計	135,988	121,670

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	前中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
売上高	73,093	60,444
売上原価	57,664	47,958
売上総利益	15,429	12,486
販売費及び一般管理費	9,377	8,545
営業利益	6,051	3,941
営業外収益	365	325
営業外費用	873	626
経常利益	5,543	3,640
税金等調整前純利益	5,543	3,640
税金費用	1,668	1,110
純利益	3,875	2,529

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成25年4月 1日から 平成25年9月30日まで	前中間期 平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,809	12,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,815	△ 16,240
フリー・キャッシュ・フロー	△ 3,005	△ 3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,897	△ 2,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△ 288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,183	△ 6,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,777	24,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,084	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,044	17,599

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。）

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者／発行者／ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創業 昭和28年8月20日

資本金 106億90百万円

従業員数 連結 5,138名／単独 1,598名

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1

支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／宇都宮営業所／
静岡営業所／福岡営業所

航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 14社 (内、連結子会社 17社)

ホームページ <http://www.jae.co.jp>

役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	秋山 保孝	監査役(常勤)	山本 敬司
取締役	玉置 隆志	監査役(常勤)	疋田 光夫
取締役	小野原 勉	監査役(社外監査役)	水石 捷也
取締役	武田 和生	監査役(社外監査役)	山本 徳男
取締役	荻野 康俊		

執行役員

社長	秋山 保孝※	執行役員	齋藤 肇
専務執行役員	玉置 隆志※	執行役員	村野 誠司
専務執行役員	小野原 勉※	執行役員	浦野 実
常務執行役員	武田 和生※	執行役員	渡辺 克己
執行役員	岡本 守	執行役員	田邊 圭二
執行役員	島崎 章	執行役員	中村 哲也
執行役員	荻野 康俊※	執行役員	笹尾 宏吉
執行役員	今井 敬二	執行役員	河野 徹

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,655,734株)

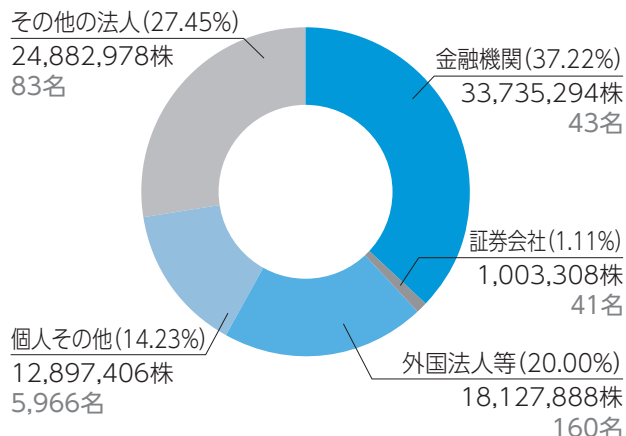
株主数 6,294名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	22,491,671	24.81
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.22
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,819,000	6.42
④	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,968,000	4.38
⑤	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	2,796,000	3.08
⑥	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,033,000	2.24
⑦	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,105,493	1.22
⑧	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	844,344	0.93
⑨	CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	842,000	0.93
⑩	CBHK CBLDN - FUND 135 T&D ASSET MANAGEMENT LIMITED	832,000	0.92

(注) 1.当社は、自己株式1,655,734株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況(株式数比率)



※自己株式は控除しています。

株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続き内容	証券会社に口座開設されている場合	証券会社に口座開設されていない(特別口座に記録されている)場合
・住所等の変更 ・配当金のお受取方法の指定 ・単元未満株式の買取または買増	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行 証券代行部 (☎0120-782-031※2)
・お支払い期間を経過した配当金に関するお問い合わせ※1 ・配当金支払明細書、株式残高証明書、株式異動証明書のご請求	三井住友信託銀行 証券代行部 (☎0120-782-031※2)	

※1 当社定款の定めにより、お支払い開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払いができません。つきましては、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

※2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社の電話照会先です。

証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却をすることができません。つきましては、売却をご検討の株主様へ以下のお手続きをご案内いたします。

- ・1,000株未満の株式については当社が買い取る制度がございます。詳しくは上記三井住友信託銀行 証券代行部へお問い合わせください。
- ・1,000株単位の株式を市場で売却するには、株式を証券会社の口座に振替える必要があります。詳しくは各手続に応じて以下の各窓口へお問い合わせください。証券口座の開設手続について：口座を開設する証券会社 証券口座への株式振替手続について：上記三井住友信託銀行 証券代行部

配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受け取りは、口座振込みの方法が確実です。銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へのお振込みが可能です。証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受け取りも可能です。(一部お取り扱いできない場合がありますので、ご了承ください。)ご希望の株主様は、上記「株式手続に関するお問い合わせ先」の「配当金のお受取方法の指定」手続の窓口へお問い合わせください。



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。